

登録コード	J6270300	開講年度	2026				
授業科目	環境法務実習					担当教員	小林 寛 他
英文授業名	Environmental Law Practice					副担当	
単位数	2	講義期間	通年(集中)	曜日・時限	水曜・4時限		対象学年
講義室	経法203講義室		授業区分	実習	遠隔授業科目		(20・23カリ対象科目)法:3年
信大コンピテンシー 該当							
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」				【授業の達成目標】		
	経法23加(2026改)・総合法律, 経法23加・総合法律						
	環境問題や、企業や行政の組織内において、日々生起する諸問題について、理工学分野や経済学分野の思考方法にも一定の理解を持ち、総合的に解決していくことのできる能力を身につける。				・環境問題に含まれる法的な論点を理解し、これを総合的に解決するための提言ができるようになる。		
	経法20加・総合法律						
	行政や企業などの法務の現場で、法学の基礎理論がどのように機能しているかを理解した上で、実際に法的な問題点を見つけ出し、分析し、法令の正しい理解に基づいて、基準の適用、書類の作成、ルールの設計などを行うことで、法的な解決策や予防策を実践的に企画・立案・実行できる能力を身につける。				・環境問題の現場において環境法の基礎理論がどのように機能しているのかを理解した上で、実際に法的な問題点を見つけ出し、その解決・予防方法の内容や実践の過程について説明することができるようになる。		
(2)授業で学べる「テーマ」	地域運営、環境共生、キャリア						
(3)全学横断特別教育プログラム	環境マインド実践人材養成コース						
(4)授業の概要	参加者は、最初に、オリエンテーションと基礎学習のあと、各自の問題とその解決の糸口を探るために、実習での修得目標の設定、実践方法の検討を行います。 次に受け入れ機関に出向いて行き、実習指導を受けます。実習中の態度、取り組みは、常にその場で評価され、改善が求められます。 実習を通して、各自の問題意識の変化や、新たな問題点の発見、解決手段の検討等を整理し、実習レポートを作成します。 実習レポートは、単に、記録的な報告に止まらず、社会科学の知見に基づいた、理論的分析を通して、専門理論との架橋が求められています。						
(5)授業計画	1 実習ガイダンス エントリー審査に通過した者を対象に、実習ガイダンスを行う。 2 環境法の基礎演習1(自然公園法等) 3 環境法の基礎演習2(廃棄物処理法やリサイクル法制の基本構造, 省エネ法等) 4～12 環境法務実習 ・地方公共団体における実習(廃棄物処理) ・法律事務所における実習 環境汚染に関する紛争事例の処理を予定 ・中部山岳国立公園における実習(実施の可否につき検討中) 国立公園の現状と課題等を予定 ・県内高校におけるプレゼンテーション 13 環境法務実習のレポート作成 (レポート課題の発表時期は9月第2週、レポート課題の提出期限は10月末日) 14 実習から得られた課題の報告・検討 15 総括 最後の回に授業アンケートを行う *上記はおおよその計画であり、進捗状況等によって、計画を変更する場合があります。						
(6)成績評価の方法	本実習に対する積極的取組状況(50%), 本実習を踏まえたレポート作成(50%)をもとに以下の基準に従って総合評価します。						
(7)成績評価の基準	(i) 問題の設定が適切であり, (ii) その問題の背景を説明できており, (iii) その問題にどのような課題があるのかを指摘できており, (iv) それらの課題に対して既存の学説が提示する解決法が適切に把握できており, (v) その上で自分の見解を提示できており, かつ, 教員を感心させるレベルにあれば「卓越している」。(i) から (v) の5項目を満たしていれば「かなり上にある」。4項目までできていれば「やや上にある」。3項目までできていれば「水準にある」。						
(8)事前事後学習の内容	事前学習として、本実習に関連する環境法の個別テーマについて以下に挙げる参考書の指定箇所を予め通読してテーマの内容を確認する。 実習後に、改めて以下に挙げる参考書の該当箇所を読み込んだうえで、実習レポートを作成する。						
(9)履修上の注意	専門科目の講義を通じて修得した、法律学の基礎知識や理論が、現実の社会でどのように役立つのか、実践力が試されます。 社会人の方々と交流するうえで必要とされる常識的なマナーが求められます。						
(10)質問,相談への対応	実習中・終了後、実習期間中に質問等の時間を設け、対応いたします。実習期間中またはその後に研究室に入室する場合にはメールで事前に来室日時を担当教員と相談すること。						
【教科書】	教科書は特に指定しません。						
【参考書】	大塚直『環境法Basic[第4版]』(有斐閣, 2023年), 大塚直編『18歳から始める環境法[第3版]』(法律文化社, 2024年), 大塚直『環境法[第4版]』(有斐閣, 2020年), 交告尚史						

【参考書】	・ 臼杵知史・前田陽一・黒川哲志『環境法入門〔第4版〕』（有斐閣，2020年）
-------	---